

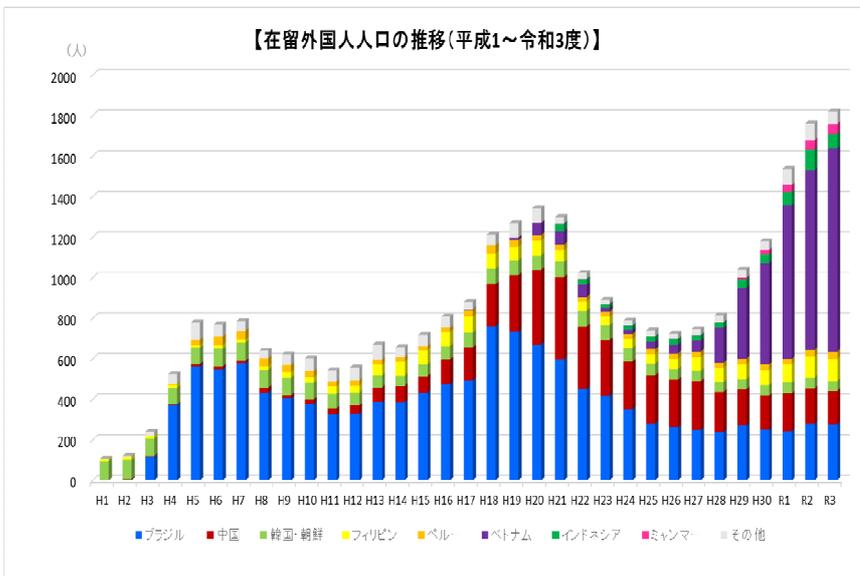
多文化共生と災害時外国人支援

岡山県総社市 産業部長
西川 茂

1. ゼロからの多文化共生の取り組み

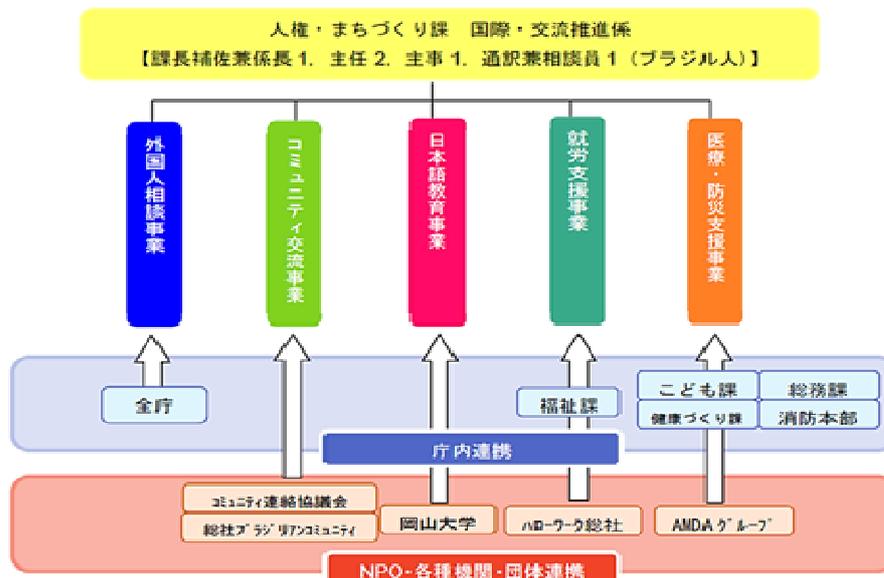
1-1 総社市における外国人の状況

(1) 在住外国人の推移（H1～R3）



■外国人人口：1,602人（R.4.1末現在）。総人口（69,766人）比率2.29%。かつてはブラジル人などの南米系日系人（定住者等）が多く中心であったが、近年、ベトナムの技能実習生が増加。

1-2 多文化共生施策の概要



(1) 外国人相談事業 多文化共生推進員 3名(内1名正規職員)



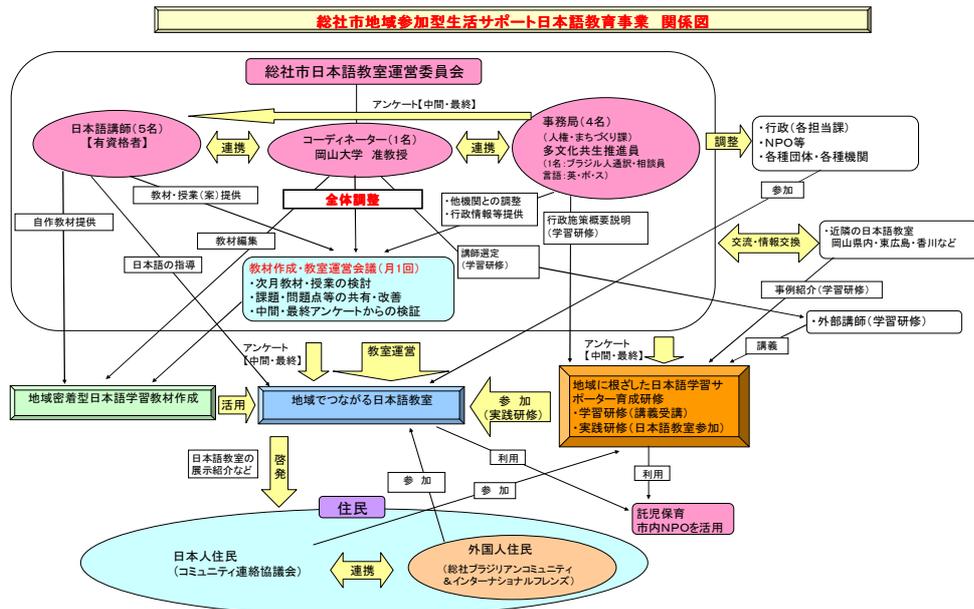
(2) コミュニティ交流事業 外国人コミュニティの設立 (H22.7)

派遣会社型コミュニティ→**地域型コミュニティへの転換**



(3) 日本語教育事業 文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 (H22~H30)

地域に暮らす外国人住民が継続的・自立的に日本語学習を行いながら日本人住民との相互交流を通じて地域同士が繋がる場の提供。



- (4) 就労支援事業 ハローワーク内に就労支援ルーム（通訳配置）を設置
- (5) 医療・防災事業 多言語医療ガイドの作成・配布
外国人防災リーダー（H25～） → 支援する側としての外国人



2. 支援する側から被災地へ（西日本豪雨災害）

2-1 これまでの災害支援

- (1) 「大規模被災地支援に関する条例」に基づく災害支援
- (2) 東日本大震災
- (3) 熊本地震（熊本テント村）

2-2 西日本豪雨災害（被害状況）

- ・経過 2011. 7. 6 21:35 大雨特別警報発令
23:35 アルミ工場爆発発生
- 避難者数 8,491人（最多）
※7/11時点の避難者数：953人（内倉敷市真備町地区住民が792人）
- ・被害状況 死者 2名，重症 2名，軽症 36名
 - ・家屋被害 全壊 78棟，大規模半壊 168棟，半壊 351棟
 - 床下浸水 369棟



【追い打ちをかけるアルミ工場の爆発】

2-3 そうじゃ流の支援

○応援力＝受援力

これまでに全国の被災地に延べ 100 人を超える職員を派遣してきた実績は、職員の災害に対応する経験と、築いてきた自治体間の信頼という形で、総社市の復興スピードを加速させた。



絆



○中高生によるボランティア

7月7日

市長へある高校生からメール「私たちにも何か協力できることはありませんか？」
「総社市役所へ手伝いに来てください」

市長の返信に応えるように、翌日午前6時には約1,000人の中・高校生が市役所前に集まった。



○ペット避難所

ペットのいる世帯は他者への遠慮から、避難せず自宅へとどまる傾向がある。ペット避難所を早期に設け、周知することは避難を促す大きな要因となる。



○フリーマーケット方式の支援物資配布

- ・市職員とボランティアで管理・運営（7/10～10/1）
- ・誰でも自由に希望する物資の支援を
- ・総社市外の被災者も支援（71,564人）
- ・ボランティアが仕分けの支援（5,223人）
- ・小学生・中学生、親子でボランティア
- ・今までにない画期的な生活物資の支援



○外国人相談コールセンター

被災した外国人向けに、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ベトナム語の5ヶ国語に対応したコールセンターを市役所内に開設した。各種手続きの方法や住居に関する相談窓口などが分からず、不安を抱えている外国人の大きな支えとなった。



2-4 外国人支援の現場から

○良かった点

- (1) SNSを活用した避難情報
- (2) 避難所の巡回による外国人の把握
- (3) 外国人コールセンターの早期設置と周知
- (4) 外国人コミュニティや外国人防災リーダーからの情報収集
- (5) 情報収集によるプッシュ型支援
- (6) 日頃からの多文化共生の地域づくりが被災時に効果を発揮
(外国人事情の把握, 顔が見える関係づくり)
- (7) 通訳で終わらないキーパーソン存在 (安心感)
- (8) 多文化共生マネジャー, 外国人集住都市会議, クレア, 大使館などとのネットワークの活用

○課題と感じた点

- (1) 行政内部の溝 (外国人意識の差, 人事異動…)
(危機管理部門, 国際部門, 避難所部門)
- (2) 広域災害時の対応 (市域を超えた避難者等への対応)
(組織・連携体制, 外国人意識・制度の違い)
- (3) 「災害救援専門ボランティア」(外国語通訳・翻訳)の役割?
- (4) 技能実習生の受入企業等との連携

- (5) 災害後も寄り添った支援が必要 (生活再建と心のケア)
- (6) 外国人住民への災害知識の向上 (過去の災害等)
- (7) 日頃から行政職員や地域住民への外国人住民に対する意識づくりがさらに必要
- (8) キーパーソンからコミュニティへ緩やかに裾野を広げる
(支援できる外国人を地域に更に増やす→そのためには日本人コミュニティとの連携も不可欠)

【参考資料】

総社市市民環境部人権・まちづくり課国際・交流推進係編 (2021) 『総社市における多文化共生施策の概要』

総社市市民環境部人権・まちづくり課国際・交流推進係編 (2021) 『総社市日本語教育事業の概要―多文化共生社会を実現するまちづくりを目指して』

総社市日本語教室編 『地域でつながる日本語教室 2012～2014』

<http://www.nihongo-ews.jp/> (文化庁日本語教育コンテンツ共有システム NEWS)